

マーケットの動き（2026年3月2日～3月6日）

先週の国内株式市場は、前週末比で下落しました。前週末の米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けて原油価格が高騰し、世界景気の減速懸念から幅広い銘柄に売りが広がりました。週末にかけては、自律反発狙いの買いが優勢となったほか、中東情勢を巡る警戒感が一時的に和らいだこともあり、株価は下落幅を縮めて週を終えました。

投資環境見通し（2026年3月）

国内株式相場は底堅い動き

企業業績については、米国関税政策の影響から輸出関連では厳しい面があるものの、価格転嫁が進んでいることもあり、全般的には堅調とみています。衆議院議員選挙を通過し、強固な政権基盤の下で中長期的にバランスのとれた政策運営が行われるとの見方が広がっています。国内株式相場は、当面はこれまでの上昇相場から変動率が高まり、中東情勢の緊迫化は重しとなる可能性があります。足元の企業業績を背景に、次第に底堅く推移するとみています。

	3月6日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	3,716.93	▲5.63%	0.48%	19.70%	35.09%
日経平均株価	55,620.84	▲5.49%	2.52%	29.29%	47.52%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

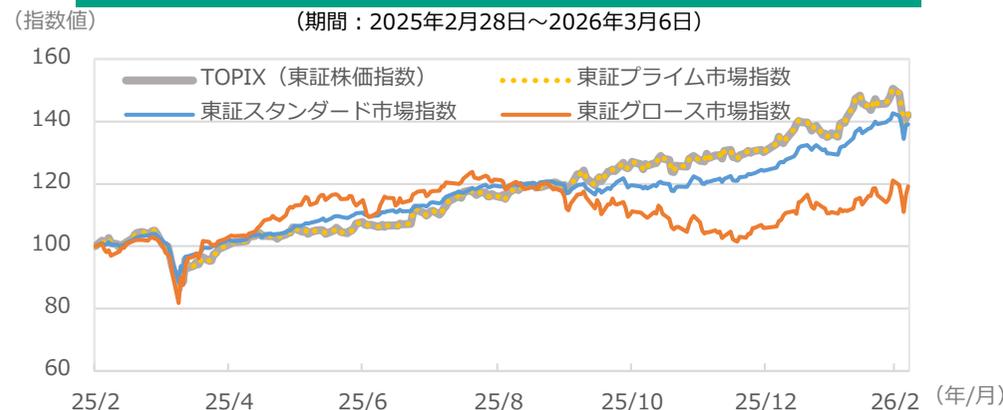
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202603_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日経平均株価、TOPIXの推移



東証市場別指数の推移



※2025年2月28日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年3月2日～3月6日）

先週の米国株式市場は、前週末比で下落しました。

週初より、米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けて原油価格が高騰し、世界景気の減速懸念から株価は下落しました。その後も、対立の長期化懸念に加え、6日に発表された2月の米雇用統計が弱い内容となり、下げ幅を拡大して週を終えました。

欧州株式市場は、前週末比で下落しました。

投資環境見通し（2026年3月）

外国株式相場は、米国、欧州ともに高値警戒感が強まりやすい

企業業績については、依然として底堅い景気動向を背景に、AI（人工知能）関連銘柄を中心に増益基調が続くとみています。米国株式相場は、業績全般に対する懸念は限定的で、年内の利下げ観測は支援材料とみられます。ただし、AIによるサービス代替懸念によるソフトウェア関連銘柄の株価調整がみられるなど高値警戒感が強まりやすく、また中東情勢の緊迫化も重しとみられる中、個別材料に神経質な展開が続くとみています。欧州株式相場は、域内諸国の財政拡張政策が支援材料とみられますが、堅調な相場展開が続く中、米国株式相場と同様に高値警戒感が強まりやすく、個別材料に神経質な展開が続くとみています。

	3月6日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	6,740.02	▲2.02%	▲2.77%	3.99%	17.45%
NYダウ	47,501.55	▲3.01%	▲5.22%	4.63%	11.56%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

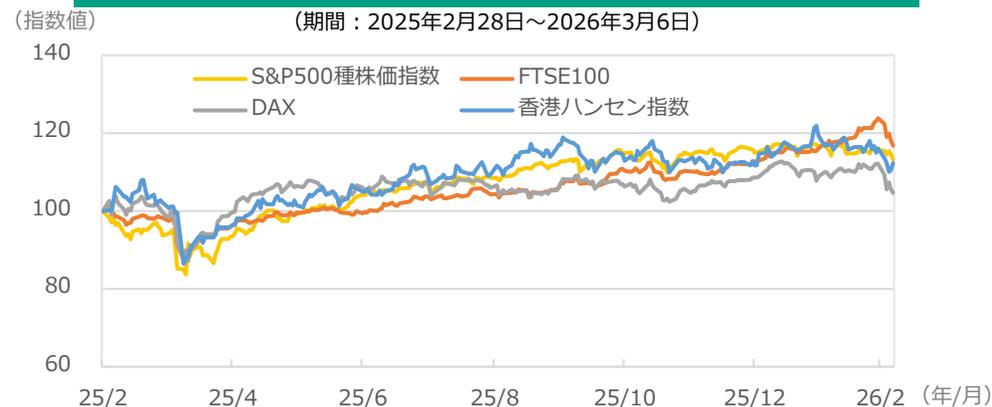
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202603_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2025年2月28日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年3月2日～3月6日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

週初は、米国とイスラエルがイランに対する軍事行動に踏み切ったことから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、相対的に安全資産とされる債券が買われました。その後、原油価格が高騰したことを受け、エネルギー価格上昇によるインフレ懸念が強まったことから、債券は売りが優勢となりました。

クレジット市場は、やや軟調基調となりました。

投資環境見通し（2026年3月）

国内長期金利のさらなる低下余地は限定的

政府は6月までに任期満了となる日銀審議委員の後任として、利上げに慎重とされる学者2名を充てる人事案を国会に提出しました。衆議院議員選挙の結果を受けて財政政策に対する過度な懸念は一旦後退したとみられますが、日銀総裁が利上げを続ける姿勢を示す中、利上げがインフレに対して後手に回るとの懸念もみられることから、国内長期金利のさらなる低下余地は限定的で、引き続き上昇圧力がかかりやすいとみえています。

	3月6日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	2.15	0.03	▲0.07	0.58	0.64
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	335.38	▲0.36%	0.90%	▲2.51%	▲3.84%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202603_outlook.pdf

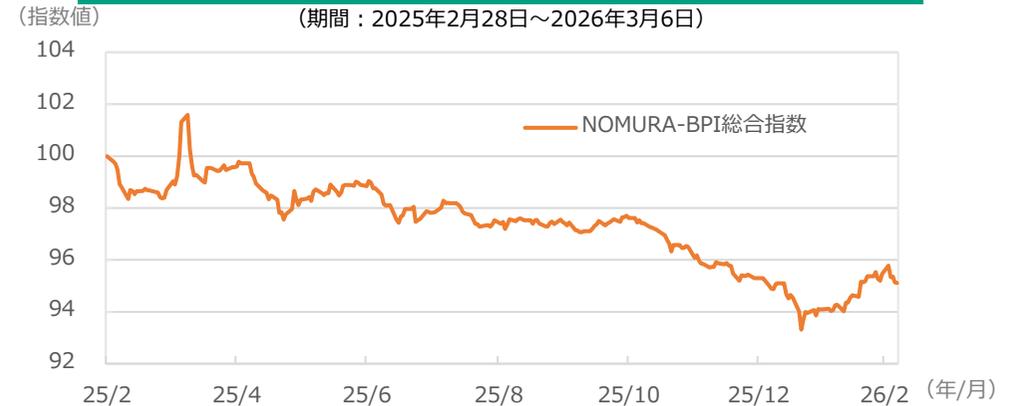
日本国債利回りの推移

（期間：2025年2月28日～2026年3月6日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2025年2月28日～2026年3月6日）



※2025年2月28日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2026年3月2日～3月6日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けて原油価格が高騰し、エネルギー価格上昇によるインフレ懸念が強まったことから、債券は売りが優勢となりました。6日発表の2月米雇用統計が弱い内容となり、債券が買われる場面もありましたが、週を通して軟調な推移となりました。

欧州国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

投資環境見通し（2026年3月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともに上昇圧力がかかりやすい

米国：景気は底堅く物価動向を勘案すれば、FRB（米国連邦準備制度理事会）は政策金利を当面据え置くとみられます。長期金利のさらなる低下余地は限定的で、上昇圧力がかかりやすい展開とみています。

欧州：景気の緩やかな回復を受けてECB（欧州中央銀行）は政策金利を当面据え置くとみられます。ユーロ高は物価下落要因とみられますが、財政拡張政策に伴って債券供給が増加するとみられることもあり、ドイツ長期金利は上昇圧力がかかりやすい展開とみています。

	3月6日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.15	0.18	▲0.06	0.06	▲0.15
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	674.17	▲1.02%	▲0.09%	8.72%	14.31%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

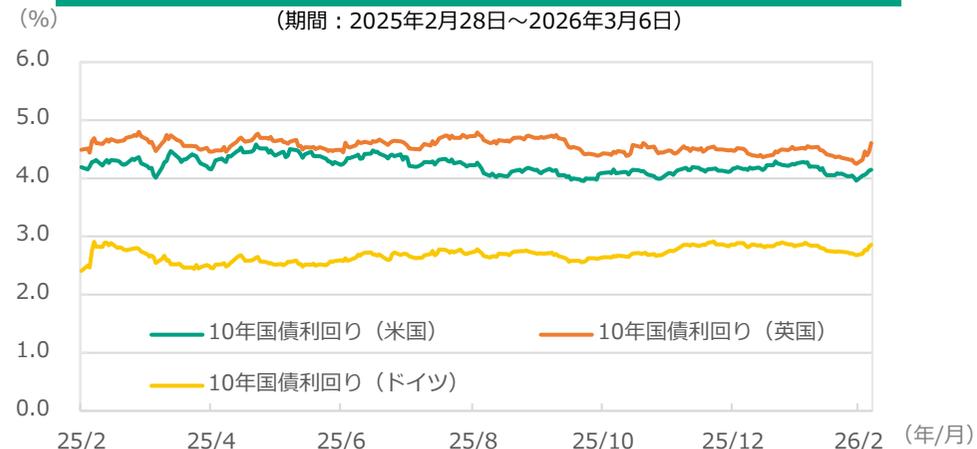
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202603_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移

（期間：2025年2月28日～2026年3月6日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2025年2月28日～2026年3月6日）



※2025年2月28日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年3月2日～3月6日）

先週の国内リート市場は、前週末比で下落しました。

国内株式市場の下落や、国内長期金利の上昇などが嫌気され国内リート市場は軟調に推移しました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて下落しました。

投資環境見通し（2026年3月）

国内リート市場は、底堅く推移すると予想

好調な不動産賃貸市場や売買市場を背景に、オフィス中心に賃料上昇の加速が見込まれることに加え、物件入れ替えに伴う売却益還元が引き続き期待されます。高市政権の意向や中東情勢の不透明感などから利上げ観測が後退するなか、インフレに負けない成長戦略の実行により、国内リート市場は底堅く推移すると予想します。海外投資家や地域金融機関などの買いによる需給環境の改善が市場を支えると見えています。

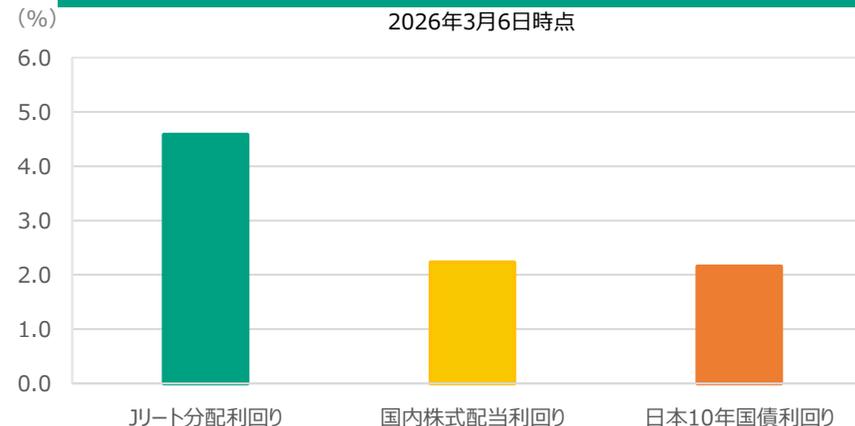
	3月6日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,963.63	▲1.79%	▲1.56%	3.91%	17.68%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	3,716.93	▲5.63%	0.48%	19.70%	35.09%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2026年3月2日～3月6日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で上昇（円安）しました。

週初は中東情勢の緊迫化を背景に、安全資産とされるドルを買う動きが広がりました。その後も、米国・イスラエルとイランの衝突が長期化するとの懸念から、原油価格が高騰しエネルギー価格上昇によるインフレ懸念が強まったことから、ドル買いが優勢となりました。

ユーロは前週末比、対円・対米ドルで下落しました。

投資環境見通し（2026年3月）

米ドル、ユーロはともに円に対して強含み

米ドル：米国財務長官は、円安ドル高が進んだ1月下旬にレートチェック（中央銀行などが外国為替市場の参加者に相場水準を尋ねること）を行ったことを明らかにしました。円安の動きは小休止しているとみられますが、日本政府による財政政策が円安圧力につながるとみられ、ドルは円に対してレンジ内で強含むとみています。

ユーロ：日米通貨当局が円安に対して警戒感を強める一方、回復基調にある域内景気がユーロ高要因となり、日本政府による財政政策が円安圧力につながるとみられることから、ユーロは円に対してレンジ内で強含むとみています。

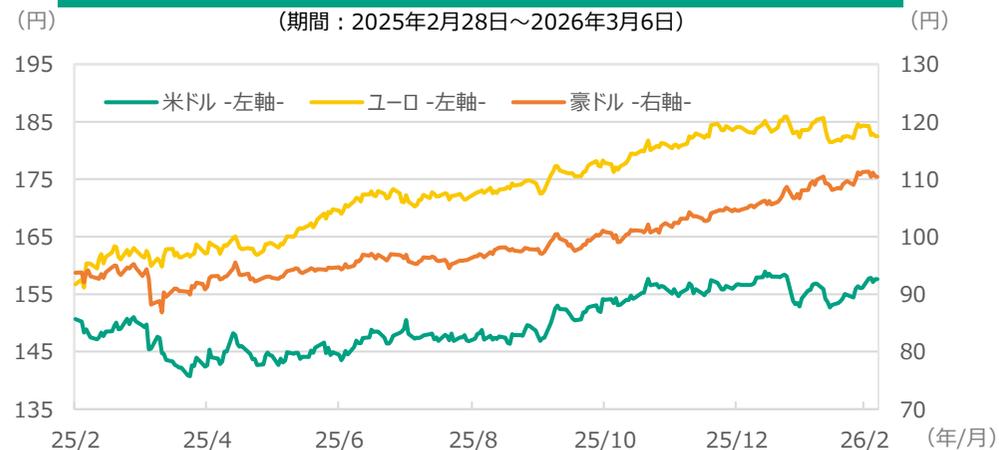
	3月6日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	157.60	1.47	0.74	10.52	9.37
ユーロ/円	182.47	▲1.87	▲2.92	9.86	22.12

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

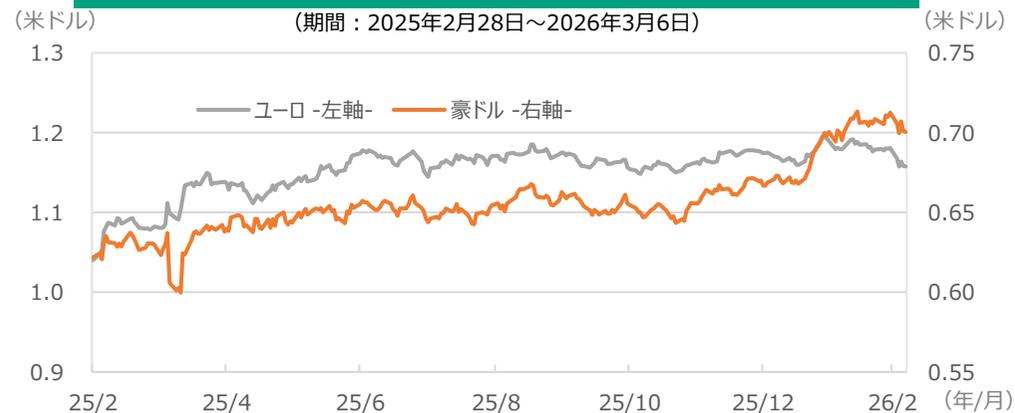
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202603_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

● T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数の指数値及び T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数に関するすべての権利・ノウハウ及び T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

● 日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

● S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®およびS&P500®は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

● NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

● FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

● その他当資料にて使用したDAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

● 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。● 当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。● 当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。● 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。● 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。